

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-10-03
事務事業名	地域審議会事業		
		根拠法令・要綱等	市町村の合併の特例に関する法律
事業開始年度	平成17年3月22日から平成23年3月31日まで		
大項目	基本目標	問合せ先	企画課
中項目	基本施策	職・氏名	企画政策係長・田原義大
小項目	施策	電話	0869-64-1871

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	3地域で行政サービスを受ける住民と3地域に設置された地域審議会委員の活動
目的 (何のために)	新市まちづくり計画の変更、執行状況に関する事項について、市長の諮問に応じ審議・答申を行う。必要と認める事項について審議し、市長に意見を述べる。
行政活動 (どのような方法で)	審議会による審議・答申・意見具申
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	新市まちづくり計画の変更、執行状況に関する事項について、市長の諮問に応じた答申を得る

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	開催回数(備前地域)	回		1	0	0
	開催回数(日生地域)	回		1	0	0
	開催回数(吉永地域)	回		1	1	0
	審議答申	件		1	1	0
事業費	直接事業費	千円		189	410	0
	人件費	千円		1,790	619	0
	事業費計			1,979	1,029	0
財源	国県支出金			0	0	0
	受益者負担	千円		0	0	0
	市一般財源			0	0	0
				1,979	1,029	0
	必要人員	人		0.15	0.06	0
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	会議開催	説明	会議開催回数			
	結果指標量	回		1	1	0
	対前年比	%		-	100.0%	0.0%
	活動コスト	円		1,979,000	1,029,000	0
	単位当たりコスト	円		1,979,000	1,029,000	0
結果指標	審議答申		説明	審議答申件数		
	結果指標量	回		1	1	0
	対前年比	%		-	100.0%	0%
	活動コスト	円		1,979,000	1,029,000	0
	単位当たりコスト	円		1,979,000	1,029,000	0

事業の成果			
成果指標名	まちづくり計画の進捗監理	式又は説明	まちづくり計画の進捗監理
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	-	-	-
到達目標値	まちづくり計画の適正な遂行	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	合併前の旧3地域の実情に応じた施策の実施に対して、より決め細やかに住民の意向を反映するため、本事業の目的は妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		課題認識
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	経費削減については、委員報酬の削減を検討する。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	地域住民の声を反映させた「新市まちづくり計画」の妥やかな変更を行わないよう進行管理を行う。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	現段階においては審議する案件がなく審議会を開催する予定はない。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1	結果指標量	1
成果指標量		成果指標量	1

総合評価		評価区分 <A-E>	C
新市まちづくり計画の計画実施、執行状況を把握していく必要がある。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	進行・執行状況の把握と公表	毎年度	旧地域住民の市政への理解度、満足度向上